News Release
第一フロンティア生命保険株式会社
〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目１番１号日比谷フォートタワー
https://www.d-frontier-life.co.jp/

いつでもあなたに、とっておきを。
第一フロンティア生命
第一生命グループ

2023年11月14日

2023年度 第2四半期（上半期）決算報告のお知らせ

第一フロンティア生命保険株式会社（代表取締役社長：明石　衛）の 2023 年度第 2 四半期（2023 年 4 月 1 日～2023 年 9 月 30 日）の業績について、以下の通りお知らせいたします。

収入・損益の状況（2023年度上半期）

保険料収入	**1兆3,271億円**（前年同期比　+46.6%）
基礎利益	**▲187億円**（前年同期　28億円）
中間純利益	**▲310億円**（前年同期　▲106億円）

円建商品の販売好調等により保険料収入は1兆3,271億円となりました。また、生命保険会社の基礎的な収益力を示す基礎利益は、金利上昇および好調な販売による初年度費用の増加等により▲187億円となりました。中間純利益は、上記影響に加え、一過性の損失が発生したため▲310億円となりました。

保有契約の状況（2023年度上半期末）

保有契約高	**12兆2,287億円**（前年度末比　+15.2%）
保有契約件数	**180万件**（前年度末比　+7.5%）

保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。
好調な販売により、保有契約高は12兆2,287億円、また保有契約件数は180万件といずれも伸展しました。

健全性の状況（2023年度上半期末）

ソルベンシー・マージン比率	**332.0%**（対前年度末増減　▲108.5%）
保険金支払能力格付け（格付投資情報センター(R&I)）	**AA**

財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は332.0%となり、問題ない水準を維持しています（この比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしているとされるものであります）。また、当社では、株式会社格付投資情報センター（R&I社）より保険金支払能力格付けを取得しており、**2023年2月3日付で「AA-」（ダブルAマイナス）から「AA」（ダブルA）に格上げされました。本評価は、グループ会社である第一生命と同水準であり、高い評価を得ております**。なお、この格付けは格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

以上

２０２３年１１月１４日
第一フロンティア生命保険株式会社

２０２３年度第２四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長　明石 衛）の２０２３年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

＜目次＞

１. 主要業績 …… 1 頁
２. 一般勘定資産の運用状況 …… 3 頁
３. 資産運用の実績（一般勘定） …… 4 頁
４. 中間貸借対照表 …… 8 頁
５. 中間損益計算書 …… 9 頁
６. 中間株主資本等変動計算書 …… 10 頁
７. 経常利益等の明細（基礎利益） …… 16 頁
８. 保険業法に基づく債権の状況 …… 18 頁
９. ソルベンシー・マージン比率 …… 19 頁
10. 特別勘定の状況 …… 20 頁
11. 保険会社およびその子会社等の状況 …… 20 頁

以上

１．主要業績

（１）年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円、%）

区分		2022年度末	2023年度 第２四半期 （上半期）末	前年度末比
個人保険		549,672	625,403	113.8
個人年金保険		414,813	481,063	116.0
合計		964,485	1,106,466	114.7
	うち医療保障・生前給付保障等	5,397	6,781	125.6

・新契約　　（単位：百万円、%）

区分		2022年度 第２四半期 （上半期）	2023年度 第２四半期 （上半期）	前年同期比
個人保険		38,311	53,660	140.1
個人年金保険		56,367	96,320	170.9
合計		94,678	149,980	158.4
	うち医療保障・生前給付保障等	969	1,056	108.9

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（２）保有契約高および新契約高

・保有契約高　　（単位：千件、百万円、%）

区分	2022年度末		2023年度 第２四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	910	6,649,740	1,002	110.1	7,783,536	117.1
個人年金保険	771	3,962,170	806	104.5	4,445,163	112.2
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高　　（単位：千件、百万円、%）

区分	2022年度 第２四半期（上半期）				2023年度 第２四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	72	477,432	477,432	-	122	168.9	715,280	149.8	715,280	-
個人年金保険	112	563,230	563,230	-	138	123.2	775,888	137.8	775,888	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2023年度第２四半期（上半期）の世界経済は各国の金融引き締めが継続する中で減速傾向も、米国を中心に想定以上に底堅い推移となりました。インフレ率についてはピークアウトも、インフレ抑制にはまだまだ時間が必要な見込みで、それに伴い、各国にて金融引き締めの長期化が想定されています。

日本経済は、経済活動の正常化や賃上げの加速、緩和的な財政・金融政策などが下支え要因となり、景気回復が継続しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10年国債利回りについては、日本銀行がイールドカーブ・コントロール政策の変動幅を柔軟化したことから、0.7%台後半まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始 0.320%	→	上半期末 0.765%

＜米国金利・為替＞

シリコンバレー銀行破綻に端を発する米地銀への信用懸念から、米経済は鈍化するとの見方が強まる局面もありましたが、底堅い米経済を背景にFRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、10年米国債利回りは上昇基調で推移しました。ドル円は、米国債利回りの上昇および日本と主要先進国の金融政策の方向性の違いを背景に円売り・ドル買いが優勢となり、150円近辺まで上昇しました。

10年米国債利回り	年度始 3.468 %	→	上半期末 4.571 %
円／ドルレート	年度始 133.53 円	→	上半期末 149.58 円

＜豪州金利・為替＞

10年豪国債利回りは、底堅い豪州経済や、上昇基調で推移した米国債利回りを背景に、4.5%近辺まで上昇しました。豪ドル円は、日本と主要先進国の金融政策の方向性の違いを背景に円安が進行したものの、豪州が経済的に依存する中国の景気鈍化懸念が高まったこともあり、ドル円対比で円安進行は緩やかでした。

10年豪国債利回り	年度始 3.297 %	→	上半期末 4.486 %
円／豪ドルレート	年度始 89.69 円	→	上半期末 96.06 円

（２）運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ＡＬＭ（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、定額年金保険に係る予定利率最低保証リスクの軽減等を目的とした取引を行います。

（３）運用実績の概況

＜資産の状況＞

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、定額年金保険に係る予定利率最低保証リスクの軽減等を目的とした取引を行いました。

＜収支の状況＞

資産運用収益は、為替差益 497,893百万円、利息及び配当金等収入 98,238百万円、金融派生商品収益 18,760百万円等により 617,224百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 16,339百万円、その他運用費用 488百万円、有価証券償還損 57百万円等により 16,887百万円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、%）

区分			2022年度末		2023年度 第２四半期（上半期）末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			749,050	9.4	543,718	6.1
買現先勘定			-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-	-	-
買入金銭債権			21,550	0.3	22,414	0.3
商品有価証券			-	-	-	-
金銭の信託			904,519	11.3	869,590	9.8
有価証券			6,060,001	76.0	7,079,334	79.8
	公社債		1,833,660	23.0	2,034,064	22.9
	株式		-	-	-	-
	外国証券		4,114,497	51.6	4,917,570	55.4
		公社債	4,114,497	51.6	4,917,570	55.4
		株式等	-	-	-	-
	その他の証券		111,843	1.4	127,698	1.4
貸付金			-	-	-	-
不動産			737	0.0	711	0.0
繰延税金資産			52,685	0.7	71,978	0.8
その他			184,087	2.3	283,777	3.2
貸倒引当金			△ 59	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計			7,972,573	100.0	8,871,523	100.0
	うち外貨建資産		4,337,627	54.4	5,113,433	57.6

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区分			2022年度 第２四半期（上半期）	2023年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン			△ 176,224	△ 205,332
買現先勘定			-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-
買入金銭債権			7,512	863
商品有価証券			-	-
金銭の信託			△ 93,947	△ 34,928
有価証券			△ 320,013	1,019,332
	公社債		40,262	200,404
	株式		-	-
	外国証券		△ 330,732	803,072
		公社債	△ 330,732	803,072
		株式等	-	-
	その他の証券		△ 29,542	15,854
貸付金			-	-
不動産			△ 27	△ 25
繰延税金資産			27,742	19,292
その他			△ 187,251	99,690
貸倒引当金			△ 30	57
合計			△ 742,240	898,949
	うち外貨建資産		△ 787,059	775,805

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区分		2022年度 第２四半期（上半期）	2023年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入		92,930	98,238
	預貯金利息	413	1,403
	有価証券利息・配当金	92,193	96,411
	貸付金利息	-	-
	不動産賃貸料	-	-
	その他利息配当金	324	423
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		-	1,076
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		13,495	1,186
	国債等債券売却益	11,962	1,122
	株式等売却益	-	-
	外国証券売却益	1,532	64
	その他	-	-
有価証券償還益		419	10
金融派生商品収益		-	18,760
為替差益		647,749	497,893
貸倒引当金戻入額		-	57
その他運用収益		-	-
合計		754,595	617,224

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区分		2022年度 第２四半期（上半期）	2023年度 第２四半期（上半期）
支払利息		3	2
商品有価証券運用損		-	-
金銭の信託運用損		1,235	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		90,913	16,339
	国債等債券売却損	5,031	564
	株式等売却損	-	-
	外国証券売却損	85,881	15,774
	その他	-	-
有価証券評価損		-	-
	国債等債券評価損	-	-
	株式等評価損	-	-
	外国証券評価損	-	-
	その他	-	-
有価証券償還損		304	57
金融派生商品費用		32,541	-
為替差損		-	-
貸倒引当金繰入額		30	-
貸付金償却		-	-
賃貸用不動産等減価償却費		-	-
その他運用費用		1,041	488
合計		126,070	16,887

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2022年度末		2023年度 第２四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	904,519	△ 2,256	839,545	115

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分			2022年度末					2023年度第２四半期（上半期）末				
			帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
						差益	差損				差益	差損
	満期保有目的の債券		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券		4,355,670	4,137,776	△ 217,893	29,122	247,016	4,988,265	4,509,418	△ 478,847	8,784	487,632
	子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券		1,786,466	1,725,882	△ 60,583	4,211	64,795	2,257,877	2,143,526	△ 114,350	973	115,323
		公社債	429,092	422,997	△ 6,095	643	6,738	504,276	493,772	△ 10,503	307	10,810
		株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		外国証券	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583	1,570,048	1,469,596	△ 100,452	657	101,110
		公社債	1,221,519	1,169,490	△ 52,028	3,554	55,583	1,570,048	1,469,596	△ 100,452	657	101,110
		株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の証券	113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981	130,311	127,698	△ 2,612	-	2,612
		買入金銭債権	22,041	21,550	△ 491	-	491	23,203	22,414	△ 789	-	789
		譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	30,036	30,044	8	8	-
合計			6,142,136	5,863,658	△ 278,477	33,334	311,811	7,246,142	6,652,945	△ 593,197	9,758	602,955
	公社債		1,839,755	1,821,640	△ 18,115	21,150	39,266	2,044,568	1,985,536	△ 59,032	8,606	67,638
	株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券		4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072	5,018,022	4,487,251	△ 530,771	1,143	531,914
		公社債	4,166,526	3,908,624	△ 257,902	12,170	270,072	5,018,022	4,487,251	△ 530,771	1,143	531,914
		株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券		113,812	111,843	△ 1,968	13	1,981	130,311	127,698	△ 2,612	-	2,612
	買入金銭債権		22,041	21,550	△ 491	-	491	23,203	22,414	△ 789	-	789
	譲渡性預金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	30,036	30,044	8	8	-

（注）１.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

２.金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ

2023年度第２四半期末は30,036百万円、8百万円です。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

（７）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	2022年度末					2023年度第２四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金　銭　の　信　託	904,519	904,519	△ 2,256	1,857	4,113	869,590	869,590	1,076	8,323	7,246

（注）　１．本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

２．差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2022年度末		2023年度第２四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	904,519	△ 2,256	839,545	115

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2022年度末					2023年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	30,036	30,044	8	8	-

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	2022年度末要約貸借対照表 （2023年3月31日現在） 金額	2023年度中間会計期間末 （2023年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	758,582	549,171
買入金銭債権	21,550	22,414
金銭の信託	904,519	869,590
有価証券	6,714,344	7,588,855
（うち国債）	（ 551,236 ）	（ 621,132 ）
（うち地方債）	（ 46,413 ）	（ 51,266 ）
（うち社債）	（ 1,236,011 ）	（ 1,361,665 ）
（うち外国証券）	（ 4,124,858 ）	（ 4,927,584 ）
有形固定資産	1,152	1,090
無形固定資産	16,370	16,347
再保険貸	43,046	100,423
その他資産	126,198	167,840
繰延税金資産	52,685	71,978
貸倒引当金	△ 59	△ 1
資産の部合計	8,638,390	9,387,709
（負債の部）		
保険契約準備金	7,650,331	8,462,550
支払備金	29,529	32,081
責任準備金	7,620,802	8,430,468
再保険借	498,907	447,522
その他負債	250,554	307,003
未払法人税等	-	5
リース債務	119	100
その他の負債	250,434	306,896
価格変動準備金	42,094	45,194
負債の部合計	8,441,887	9,262,269
（純資産の部）		
資本金	117,500	117,500
資本剰余金	67,500	67,500
資本準備金	67,500	67,500
利益剰余金	56,582	25,528
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金	48,582	17,528
繰越利益剰余金	48,582	17,528
株主資本合計	241,582	210,528
その他有価証券評価差額金	△ 45,080	△ 85,087
評価・換算差額等合計	△ 45,080	△ 85,087
純資産の部合計	196,502	125,440
負債及び純資産の部合計	8,638,390	9,387,709

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2022年度中間会計期間 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで） 金額	2023年度中間会計期間 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで） 金額
経常収益	2,515,517	2,217,777
保険料等収入	1,228,816	1,574,235
（うち保険料）	(905,432)	(1,327,104)
資産運用収益	754,595	643,530
（うち利息及び配当金等収入）	(92,930)	(98,238)
（うち金銭の信託運用益）	(-)	(1,076)
（うち有価証券売却益）	(13,495)	(1,186)
（うち金融派生商品収益）	(-)	(18,760)
（うち為替差益）	(647,749)	(497,893)
（うち特別勘定資産運用益）	(-)	(26,306)
その他経常収益	532,106	12
（うち責任準備金戻入額）	(531,429)	(-)
経常費用	2,526,929	2,256,405
保険金等支払金	2,321,247	1,369,289
（うち保険金）	(82,707)	(100,376)
（うち年金）	(80,240)	(231,896)
（うち給付金）	(71,029)	(77,093)
（うち解約返戻金）	(1,048,820)	(400,937)
（うちその他返戻金）	(3,344)	(4,229)
（うち再保険料）	(1,035,104)	(554,757)
責任準備金等繰入額	621	812,218
支払備金繰入額	621	2,552
責任準備金繰入額	-	809,665
資産運用費用	159,937	16,887
（うち支払利息）	(3)	(2)
（うち金銭の信託運用損）	(1,235)	(-)
（うち有価証券売却損）	(90,913)	(16,339)
（うち金融派生商品費用）	(32,541)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）	(33,867)	(-)
事業費	37,734	47,912
その他経常費用	7,388	10,096
経常損失	11,412	38,627
特別損失	2,800	3,100
税引前中間純損失	14,212	41,728
法人税及び住民税	△ 1,743	△ 5,139
法人税等調整額	△ 1,867	△ 5,533
法人税等合計	△ 3,610	△ 10,673
中間純損失	10,602	31,054

６．中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間　（2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）

（単位 ： 百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	-	90,084	90,084	275,084
当中間期変動額						
剰余金の配当			8,000	△ 48,000	△ 40,000	△ 40,000
中間純損失（△）				△ 10,602	△ 10,602	△ 10,602
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	8,000	△ 58,602	△ 50,602	△ 50,602
当中間期末残高	117,500	67,500	8,000	31,482	39,482	224,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 40,000
中間純損失（△）			△ 10,602
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 75,235	△ 75,235	△ 75,235
当中間期変動額合計	△ 75,235	△ 75,235	△ 125,838
当中間期末残高	△ 84,269	△ 84,269	140,212

2023年度中間会計期間　（2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）

（単位 ： 百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	8,000	48,582	56,582	241,582
当中間期変動額						
中間純損失（△）				△ 31,054	△ 31,054	△ 31,054
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 31,054	△ 31,054	△ 31,054
当中間期末残高	117,500	67,500	8,000	17,528	25,528	210,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 45,080	△ 45,080	196,502
当中間期変動額			
中間純損失（△）			△ 31,054
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 40,007	△ 40,007	△ 40,007
当中間期変動額合計	△ 40,007	△ 40,007	△ 71,061
当中間期末残高	△ 85,087	△ 85,087	125,440

注記事項

（中間貸借対照表の注記）

1　有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。

①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

①個人保険・個人年金保険（円貨建）
②個人保険・個人年金保険（米ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3　デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

4　有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

①有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物附属設備を除く。）については定額法）による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10万円以上 20万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。

②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

5　無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

6　外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益等として処理しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

9　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

１０　責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

１１　金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）　買入金銭債権	22,414	22,414	-
（２）　金銭の信託	869,590	869,590	-
①　運用目的の金銭の信託	839,545	839,545	-
②　その他目的の金銭の信託	30,044	30,044	-
（３）　有価証券	7,588,855	7,110,008	△ 478,847
①　売買目的有価証券	509,521	509,521	-
②　責任準備金対応債券	4,988,265	4,509,418	△ 478,847
③　その他有価証券	2,091,068	2,091,068	-
資　産　計	8,480,859	8,002,012	△ 478,847
デリバティブ取引（※２）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	50,440	50,440	-
デリバティブ取引計	50,440	50,440	-

（※１）現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

１２　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
買入金銭債権	-	-	22,414	22,414
金銭の信託				
運用目的	648,674	190,871	-	839,545
その他目的	-	30,044	-	30,044
有価証券				
売買目的有価証券	-	509,521	-	509,521
その他有価証券				
国債	37,127	-	-	37,127
地方債	-	15,091	-	15,091
社債	-	441,554	-	441,554
外国公社債	54,311	1,404,787	10,497	1,469,596
その他の証券	-	127,698	-	127,698
デリバティブ取引				
通貨関連	-	65,528	-	65,528
その他	-	213	-	213
資　産　計	740,113	2,785,310	32,911	3,558,335
デリバティブ取引				
通貨関連	-	13,416	-	13,416
金利関連	-	1,884	-	1,884
負　債　計	-	15,300	-	15,300

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	579,116	-	-	579,116
地方債	-	34,971	-	34,971
社債	-	877,675	-	877,675
外国公社債	261,658	2,752,723	3,273	3,017,655
資　産　計	840,774	3,665,369	3,273	4,509,418

（注）１　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２　時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（１）期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当中間会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	当中間会計期間末残高
		損益に計上（※）	その他有価証券評価差額金に計上		
買入金銭債権	21,550	-	△ 298	1,162	22,414
有価証券					
その他有価証券					
外国公社債	4,815	635	△ 156	5,204	10,497

（※）中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（２）　時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

１３　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、444,218百万円であります。

１４　保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 516,207百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

１５　担保に供されている資産の金額は、有価証券 155,383百万円であります。また、担保付き債務の金額は 127,894百万円であります。

１６　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 153,305百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

１７　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 365百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 2,754,132百万円であります。

１８　平成８年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 11,638百万円であります。

（中間損益計算書の注記）

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く）
保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,122百万円、外国証券 64百万円であります。

3　有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 564百万円、外国証券 15,774百万円であります。

4　支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 47百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 512,947百万円であります。

5　利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1,403百万円
有価証券利息・配当金	96,411百万円
その他利息配当金	423百万円
計	98,238百万円

6　１株当たり中間純損失の金額は 16,786,161円93銭であります。

7　保険金等支払金には、平成８年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 3,856百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書の注記）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	－	－	1,850

７．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分		2022年度 第２四半期（上半期）	2023年度 第２四半期（上半期）
基礎収益		2,523,011	2,236,776
保険料等収入		1,228,816	1,574,235
資産運用収益		93,350	124,612
うち利息及び配当金等収入		92,930	98,238
その他経常収益		537,419	12
その他基礎収益（a）		663,425	537,916
基礎費用		2,520,187	2,255,575
保険金等支払金		2,321,247	1,369,289
責任準備金等繰入額		-	792,993
資産運用費用		35,245	548
事業費		37,734	47,912
その他経常費用		7,388	10,096
その他基礎費用（b）		118,570	34,734
基礎利益	A	2,824	△ 18,798
キャピタル収益		751,481	553,651
金銭の信託運用益		-	1,076
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		13,495	1,186
金融派生商品収益		-	18,760
為替差益		647,749	497,893
その他キャピタル収益（c）		90,236	34,734
キャピタル費用		786,159	554,256
金銭の信託運用損		1,235	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		90,913	16,339
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		32,541	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用（d）		661,469	537,916
キャピタル損益	B	△ 34,678	△ 604
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△ 31,854	△ 19,403
臨時収益		28,333	0
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	0
その他臨時収益（e）		28,333	-
臨時費用		7,892	19,224
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		5,935	19,224
個別貸倒引当金繰入額		1	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用（f）		1,955	-
臨時損益	C	20,441	△ 19,224
経常利益（損失）	A＋B＋C	△ 11,412	△ 38,627

（参考）

その他基礎収益等の内訳　　（単位:百万円）

区分		2022年度 第２四半期（上半期）	2023年度 第２四半期（上半期）
その他基礎収益（a）		663,425	537,916
	投資信託の解約損益	669	-
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	651,993	528,948
	外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	8,807	8,968
	既契約再保険解約に係る再保険料の額	1,955	-
その他基礎費用（b）		118,570	34,734
	為替に係るヘッジコスト	454	1,473
	投資信託の解約損益	3	-
	既契約の出再に伴う損益	28,333	-
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	85,732	31,344
	再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	4,045	1,915
①基礎利益への影響額　（a）－（b）		544,854	503,182
その他キャピタル収益（c）		90,236	34,734
	為替に係るヘッジコスト	454	1,473
	投資信託の解約損益	3	-
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	85,732	31,344
	再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	4,045	1,915
その他キャピタル費用（d）		661,469	537,916
	投資信託の解約損益	669	-
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	651,993	528,948
	外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	8,807	8,968
②キャピタル損益への影響額　（c）－（d）		△ 571,232	△ 503,182
その他臨時収益（e）		28,333	-
	既契約の出再に伴う損益	28,333	-
その他臨時費用（f）		1,955	-
	既契約再保険解約に係る再保険料の額	1,955	-
③臨時損益への影響額　（e）－（f）		26,378	-

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区分		2022年度末	2023年度 第２四半期（上半期）末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計 （対合計比）		- (-)	- (-)
正常債権		508,207	444,309
合計		508,207	444,309

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目		2022年度末	2023年度 第２四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	465,567	421,429
資本金等		241,582	210,528
価格変動準備金		42,094	45,194
危険準備金		99,497	118,722
一般貸倒引当金		57	-
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		△ 60,583	△ 114,350
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		124,026	154,518
負債性資本調達手段等		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		18,893	6,816
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		211,351	253,835
保険リスク相当額	R_1	216	305
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	6	24
予定利率リスク相当額	R_2	51,232	72,025
最低保証リスク相当額	R_7	1,898	750
資産運用リスク相当額	R_3	154,071	176,075
経営管理リスク相当額	R_4	4,148	4,983
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		440.5%	332.0%

（注）１．2022年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2023年度第２四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。
２．資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

１０．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2022年度末	2023年度 第２四半期(上半期)末
個人変額保険	14,099	14,751
個人変額年金保険	651,717	501,455
団体年金保険	-	-
特別勘定計	665,816	516,207

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：千件、百万円）

区分	2022年度末		2023年度 第２四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	32	285,619	30	278,599
合計	32	285,619	30	278,599

（注）個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

（単位：千件、百万円）

区分	2022年度末		2023年度 第２四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	297	1,570,738	240	1,274,619

（注）１．個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

２．個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

１１．保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。